

パネルディスカッション報告（3）：多層的な日本の産業連関表

YAGI, Takashi / 八木, 尚志

(出版者 / Publisher)

JAPAN STATISTICS RESEARCH INSTITUTE, HOSEI UNIVERSITY / 法政大学日本統計研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

BULLETIN OF JAPAN STATISTICS RESEARCH INSTITUTE / 研究所報

(巻 / Volume)

53

(開始ページ / Start Page)

17

(終了ページ / End Page)

19

(発行年 / Year)

2021-03-31

多層的な日本の産業連関表

八木尚志¹

討論者略歴

1982年3月 早稲田大学政治経済学部卒業、1984年3月 早稲田大学大学院経済学研究科博士課程前期修了(経済学修士)、1991年3月 早稲田大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得満期退学。1993年10月～1998年3月 群馬大学社会情報学部専任講師、1998年4月～2003年11月助教授、2003年12月～2009年3月教授、2009年4月～現在明治大学政治経済学部専任教授。2012年4月～現在 群馬大学名誉教授。現在、環太平洋産業連関分析学会会長。

主な論文等には Takashi Yagi, “Structural Change and Invariable Standards,” Arena R. and P.L.Porta(eds.), *Structural Dynamics and Economic Growth*, Cambridge University Press, 2012., Takashi Yagi, “Distribution and Capital,” Heinz D. Kurz et al. Eds., *Economic Theory and Its History*, Routledge, 2017., Takashi Yagi, “Bank of Japan,” Louis-Philippe Rochon and Sergio Rossi (eds.), *The Encyclopedia of Central Banking*, Edward Elgar, 2015.

今日は皆さまお集まりくださいまして、どうもありがとうございます。そして、北村先生、萩野先生、中村先生、ご協力くださいまして誠にありがとうございます。大会を中止せざるを得ないところでこのような会議の場を持つことができ、本当に嬉しく思っています。時間の関係で早速私の方のコメントをさせていただきます。

「産業連関表から SUT 体系への移行にあたって」というタイトルを付けました。ヨーロッパではほとんど SUT の体系を採用していますし、南米を含めて世界中そのような状況にあるということは、萩野先生や中村先生も触れてくださったところです。中国にも毎年行っているのですが、中国の学会でも SUT 体系への移行をどうするかを議論していましたので、前の 3 人の先生方が世界的な潮流であることを強調されていたことは、私も実感として感じます。日本のアクティビティベースの産業連関表の作成というのは日本独特の方法です。『産業連関分析ハンドブック』という環太平洋産業連関分析学会で記念出版として出した本があるのですが、その中にも 2000 年頃の SUT や産業連関表がどのように作られているかが書かれていて、多くの国ではこの頃でも SUT の体系が採用されています。そのような意味において、現時点で考えれば、SUT の体系の基で産業連関表との整合性を考えるということは、一定の評価ができると思います。

もう一つ、北村先生がかなり強調されていたりしゃいましたが、精度が良くなるだろうということ。これには非常に期待をしています。また、サービス産業や非営利団体投入調査の導入によって、このようなところの統計もよく採られるようになるだろうと非常に期待しているところです。それから北村先生のお話の中で、分配面等の側面にも配慮があるということで、産業連関分析は需要サイドの波及効果の分析で非常に力を発揮しておりますが、もう少しいろいろな角度から表を利用できるのではないかと期待しています。私自

¹環太平洋産業連関分析学会会長，明治大学経済学部教授

身コスト・ストラクチャー・アナリシス(費用構造分析)の理論を構築していて、費用サイドで表を縦に読んで、価格モデルを随分理論的に研究しているので、分配面の精度が上がるということはものすごく期待しているところです。このようなことで、大きな移行がどのようなになるか期待しながらみたいと思っています。

そこで、日本国内の産業連関表の作成状況について少し触れさせていただきたいと思えます。2015年から運営委員を担当させていただきまして、産業連関分析学会の運営に携わらせていただいていたのですが、PAPAIOSのウェブサイトを紹介させていただきます。特に近年力を入れて、IO表の作成状況がどうなっているか、どのような分析ツールがあるのかということ、学会の外の一般の人にも見えるようにしてきました。それから次は、英語版の方にも力を入れていて、海外の方々に日本の産業連関表の作成状況のすごさを見てもらおうということで何とか力をいれてやろうと思っています。PAPAIOSのウェブサイトにある産業連関表のリンクの一覧は、何度見ても私は非常にすごいなと思っています。国レベルだけではありません。地域間、都道府県、すべて揃っています。みなさんご承知のことと思いますが、やはりこの日本の作成状況はすごいことだということを、皆さんともう一度再確認したいと思います。市町村のIO表の作成も非常に広がってきています。そこで、日本の産業連関表は「多層的」であるということ言葉をに入れて、色々なところで挨拶をさせていただいております。全国・地域・都道府県・市町村と「4階層」の産業連関表があるということは、日本の財産だと思っています。決して歌舞伎や能だけが日本の文化だということではなくて、産業連関表を丁寧に作ってきた歴史が何十年として存在していること、この事実は皆様と一緒にもう一度確認したいと思っています。この事実は海外から見るとものすごく特殊で、財産や宝だと思って良いくらいのことだと思うので、ぜひこの点は上手く活用していきたい。作表の次の段階のいろいろな利用・活用のところをもっと広げる役割は、PAPAIOSにあるような気がします。産業連関表へのリンクの一覧は学会のウェブサイトにありますので、この状況をもっと生かせると思っていただけたら良いと思います。

それから、産業連関分析への関心は、北村先生の最後のお話でありましたけれども、大学院生がこの分野の研究をするという点では、海外においてのほうが関心が非常に高いのではないかと思います。萩野先生の話にあったように、海外ではGVC(グローバルバリューチェーン)は大学院生が飛びついて研究しています。論文を書きやすい領域です。日本からアメリカに行って博士号を取って帰ってくる人たちはアメリカの金融などのデータ等を使っていますが、日本では先ほど申し上げた4階層の産業連関のデータをたっぷり使って研究するために、アジアからの留学生が来たりするという形が可能です。GVC(グローバルバリューチェーン)の分析は、最近10年くらいの間で、ビジョン・手法・議論も整ってきて、いろいろな適用が進んでいます。これをもっと国内的にも見ることはできないのではないかと思います。そういう目で見ると、せっかく都道府県産業連関表などの表があるにもかかわらず、都道府県間の取引を捉えた地域産業連関表を用いた分析でも、GVCの手

法を日本国内の表に適用した研究ができるのではないかと思います。それから、災害、コロナの影響は、産業連関分析に関わる皆さんは波及効果や政策効果などのポジティブな方の分析をずっとやってきましたが、産業連関分析学会の研究の報告の中にも災害の影響の研究、波及が止まってしまう分析も貢献があります。他の分野、たとえば経営学や地域研究などでもサプライチェーンの分析などいろいろあると思いますけれども、産業連関表を使うと、エコノミーワイド、システムワイドな表全体を見て捉えた上での研究ができるという利点があります。そこで、先ほど申し上げた 4 階層の産業連関表が利用できるのであれば、これをもっと活かせるのではないかと思います。そのように見ていくと、ずっと継続してやってきている商品流通調査において、都道府県間表の充実を重要だと考えてもらえたら良いのではないかと思います。私の話はこのくらいにしたいと思います。どうもありがとうございました。